

平成16年2月期

個別財務諸表の概要



平成16年4月15日

会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312
 (URL <http://www.freund.co.jp>)

登録銘柄 (店頭上場銘柄)
 本社所在地都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏名 白鳥 則生

TEL (03)5908-2611

決算取締役会開催日 平成16年 4月 15日
 定時株主総会開催日 平成16年 5月 26日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	7,272	(6.3)	338	(21.9)	343	(46.1)
15年2月期	6,841	(10.8)	278	(44.2)	235	(64.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	143	(7.6)	29 18	— —	2.2	3.9	4.7
15年2月期	133	(59.6)	29 15	— —	2.1	2.6	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年2月期 4,457,710株 15年2月期 4,586,908株
 期中平均株式数は自己株式を控除して算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位: 百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年2月期	10 00	0 00	10 00	43	34.3	0.7
15年2月期	10 00	0 00	10 00	45	33.8	0.7

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

(3) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	9,383	6,426	68.5	1,468 51
15年2月期	8,437	6,406	75.9	1,418 94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年2月期 4,366,950株 15年2月期 4,514,950株

2. 期末自己株式数 16年2月期 233,050株 15年2月期 85,050株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,700	130	50	— —	— —	— —
通期	8,000	460	250	— —	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 25銭

比較貸借対照表 - 1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (平成15年 2月28日)		第 4 0 期 (平成16年 2月29日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	911,794		860,549		51,245
2. 受取手形 *6	898,890		777,718		121,171
3. 売掛金 *2	1,315,894		2,186,022		870,128
4. 商品	33,249		31,924		1,325
5. 製品	50,752		79,297		28,545
6. 原材料	82,393		83,735		1,341
7. 仕掛品	122,239		480,425		358,185
8. 前渡金 *2	68,236		31,965		36,271
9. 前払費用	43,839		30,393		13,445
10. 繰延税金資産	64,188		56,543		7,645
11. 関係会社短期貸付金 *2	43,803		178,680		134,877
12. その他 *2	171,994		54,933		117,061
13. 貸倒引当金	73,785		3,052		70,733
流動資産合計	3,733,491	44.2	4,849,136	51.7	1,115,645
・固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 *1	1,153,365		1,184,752		
減価償却累計額	502,200	651,165	518,816	665,935	14,770
2. 構築物	98,067		98,067		
減価償却累計額	74,687	23,380	78,088	19,979	3,400
3. 機械装置	100,837		103,591		
減価償却累計額	79,263	21,573	84,951	18,640	2,933
4. 車両運搬具	14,729		14,338		
減価償却累計額	12,920	1,809	9,854	4,483	2,674
5. 工具器具備品	194,113		179,982		
減価償却累計額	173,783	20,330	160,433	19,549	780
6. 土地 *1		1,330,513		1,330,513	-
7. 建設仮勘定		32,545		44,764	12,218
有形固定資産合計		2,081,317		2,103,866	22,549
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		991		970	21
2. 電話加入権		4,732		4,732	
無形固定資産合計		5,724		5,702	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		218,098		227,839	9,741
2. 関係会社株式		1,423,820		1,423,820	0
3. 出資金		46,039		37,903	8,136
4. 従業員長期貸付金		14,617		12,565	2,052
5. 関係会社長期貸付金 *2		115,866		50,425	65,440
6. 長期前払費用		918		1,239	320
7. 繰延税金資産		151,681		201,683	50,002
8. 事業保険積立金		519,933		358,530	161,403
9. 差入保証金		109,447		94,012	15,435
10. 破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権		656		24,621	23,965
11. その他		20,086		85,374	65,287
12. 貸倒引当金		3,986		93,419	89,432
投資その他の資産合計		2,617,179	31.0	2,424,596	192,582
固定資産合計		4,704,220	55.8	4,534,166	170,054
資産合計		8,437,712	100.0	9,383,303	945,590

貸借対照表 - 2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (平成15年 2月28日)		第 4 0 期 (平成16年 2月29日)		比較増減 (は減) 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形 *6	357,397		727,852		370,454
2. 買掛金	540,873		970,191		429,317
3. 短期借入金 *1	100,000		-		100,000
4. 1年内返済予定の長期借入金 *1	99,840		79,200		20,640
5. 未払金	69,347		91,135		21,788
6. 未払費用	25,444		36,463		11,018
7. 未払法人税等	3,035		103,000		99,965
8. 未払消費税等	10,484		-		10,484
9. 前受金	102,605		339,499		236,894
10. 預り金	5,659		5,922		263
11. 賞与引当金	117,053		113,046		4,006
流動負債合計	1,431,740	17.0	2,466,312	26.3	1,034,572
・固定負債					
1. 長期借入金 *1	277,700		143,600		134,100
2. 退職給付引当金	63,319		67,969		4,650
3. 役員退職慰労引当金	251,513		271,513		20,000
4. 預り保証金	6,985		7,240		-
固定負債合計	599,517	7.1	490,323	5.2	109,194
負債合計	2,031,258	24.1	2,956,635	31.5	925,377
(資本の部)					
・資本金 *3	1,035,600	12.3	1,035,600	11.0	-
・資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,282,890		1,282,890		
資本剰余金合計	1,282,890	15.2	1,282,890	13.7	-
・利益剰余金					
(1) 利益準備金	162,500		162,500		-
(2) 任意積立金					
1. 研究開発積立金	330,000		330,000		
2. 別途積立金	3,370,000	3,700,000	3,500,000	3,830,000	130,000
(3) 当期末処分利益	282,255		241,063		41,192
利益剰余金合計	4,144,755	49.1	4,233,563	45.1	88,807
・その他有価証券評価差額金	9,336	0.1	2,389	0.0	11,725
・自己株式 *4	47,454	0.6	127,774	1.3	80,320
資本合計	6,406,454	75.9	6,426,667	68.5	20,213
負債・資本合計	8,437,712	100.0	9,383,303	100.0	945,591

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕			第 4 0 期 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕			比較増減 (は減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 商品売上高	2,492,067			2,542,121			
2. 製品売上高	4,349,820	6,841,888	100.0	4,730,361	7,272,482	100.0	430,594
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	62,390			33,249			
(2) 当期商品仕入高	1,578,173			1,677,911			
(3) 他勘定受入高*7	40,597			28,381			
小 計	1,681,161			1,739,542			
(4) 他勘定振替高*8	10,325			10,374			
(5) 商品期末棚卸高	33,249			31,924			
商品売上原価	1,637,585			1,697,243			
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	59,365			50,752			
(2) 当期製品製造原価	2,943,433			3,305,449			
小 計	3,002,798			3,356,201			
(3) 他勘定振替高*9	2,175			4,405			
(4) 製品期末棚卸高*6	50,752			79,297			
製品売上原価	2,949,870	4,587,456	67.0	3,272,498	4,969,741	68.3	382,284
売 上 総 利 益		2,254,431	33.0		2,302,741	31.7	48,309
販売費及び一般管理費*1*2		1,976,386	28.9		1,963,805	27.0	12,580
営 業 利 益		278,045	4.1		338,935	4.7	60,890
営 業 外 収 益							
1. 受取利息*3	20,251			5,478			
2. 受取配当金	2,908			3,073			
3. 技術料収入*3	48,952			53,648			
4. 受取賃貸料	10,521			11,746			
5. 雑 収 入	14,095	96,730	1.4	13,128	87,076	1.2	9,654
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	19,757			7,814			
2. 賃貸資産減価償却費	4,518			4,033			
3. 支払手数料	-			30,984			
4. 為替差損	84,600			24,317			
5. 雑 損 失	30,457	139,333	2.0	14,991	82,140	1.1	57,193
経 常 利 益		235,441	3.4		343,871	4.7	108,430
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益	9,722			5,327			
2. 預託金返戻金	3,200			-			
3. 固定資産売却益	6,113			1,598			
4. 有価証券売却益*4	-	19,035	0.3	6,113	13,039	0.2	5,996
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損*5	669			14,737			
2. 投資有価証券売却損	-			1,633			
3. 投資有価証券評価損	3,350			-			
4. たな卸資産評価損*6	-			11,401			
5. 本社移転費用	-			47,063			
6. 差入保証金償却費	-			8,658			
7. 貸倒引当金繰入額	-	4,019	0.1	24,026	107,519	1.5	103,500
税引前当期純利益		250,458	3.7		249,391	3.4	1,066
法人税、住民税及び事業税	109,611			156,329			
法人税等調整額	7,134	116,746	1.7	50,785	105,544	1.4	11,201
当 期 純 利 益		133,712	2.0		143,847	2.0	10,135
前 期 繰 越 利 益		148,542			97,216		51,326
当 期 末 処 分 利 益		282,255			241,063		41,192

比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	第 3 9 期 (平成15年 2月期)	第 4 0 期 (平成16年 2月期)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	282,255	241,063	41,192
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金	45,149	43,669	1,480
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	9,890 (790)	13,750 (850)	3,860 (60)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	130,000	100,000	30,000
次期繰越利益	97,216	83,643	13,572

(注) 利益配当金は、自己株式233,050株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	第 4 0 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び原材料 同 左 (2) 製品及び仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～45年 機械装置 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 〕 〔 至 平成15年 2月28日 〕	第 4 0 期 〔 自 平成15年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 2月29日 〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 この結果、前期と同一の基準によった場合に比し、「1株当たり当期純利益」が3円8銭減少しております。</p>

表示の変更

第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	第 4 0 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
_____	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期では、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は12,082千円であります。</p>

追加情報

期 別 科 目	第 3 9 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	第 4 0 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
(自己株式及び法定準備金 取崩等会計)	<p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令9号)附則第2項のただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

第 3 9 期 (平成15年 2月28日)	第 4 0 期 (平成16年 2月29日)																																																																								
<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">585,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,182千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,540千円</td> </tr> </table> <p>*2.関係会社項目 関係会社に対する資産は区分掲記されたもののほか108,483千円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主な内訳</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,595 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">64,656 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,231 千円</td> </tr> </table> <p>*3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,600,000 株</td> </tr> </table> <p>*4.自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式85,050株であります。</p> <p>5.偶発債務 関係会社の借入債務等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">9,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">11,761 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VPS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">7,248 千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>7.貸出コミットメント 当社は機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>	建 物	585,898千円	土 地	1,179,284千円	計	1,765,182千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,840千円	長期借入金	177,700千円	計	377,540千円	主な内訳	売掛金	7,595 千円		前渡金	64,656 千円		その他	36,231 千円	授権株式数	普通株式	15,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,600,000 株	フロイント化成(株)	9,541 千円	VECTOR CORPORATION	11,761 千円	VPS CORPORATION	7,248 千円	<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">532,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,772千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,800 千円</td> </tr> </table> <p>*2.関係会社項目 関係会社に対する資産は区分掲記されたもののほか60,829千円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主な内訳</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,495 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,788 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,545 千円</td> </tr> </table> <p>*3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,600,000 株</td> </tr> </table> <p>*4.自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式233,050株であります。</p> <p>5.偶発債務 関係会社の借入債務等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">8,862 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">19,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VPS CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">6,748 千円</td> </tr> </table> <p>*6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,082 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,711 千円</td> </tr> </table> <p>7.貸出コミットメント 当社は機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の未実行残高は20億円であります。 なお、本契約においては引出し可能通貨として米ドルを追加しております。</p>	建 物	532,550千円	土 地	1,056,222千円	計	1,588,772千円	1年内返済予定の長期借入金	79,200 千円	長期借入金	43,600 千円	計	122,800 千円	主な内訳	売掛金	46,495 千円		未収入金	10,788 千円		その他	3,545 千円	授権株式数	普通株式	15,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	4,600,000 株	フロイント化成(株)	8,862 千円	VECTOR CORPORATION	19,249 千円	VPS CORPORATION	6,748 千円	受取手形	80,082 千円	支払手形	86,711 千円
建 物	585,898千円																																																																								
土 地	1,179,284千円																																																																								
計	1,765,182千円																																																																								
短期借入金	100,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	99,840千円																																																																								
長期借入金	177,700千円																																																																								
計	377,540千円																																																																								
主な内訳	売掛金	7,595 千円																																																																							
	前渡金	64,656 千円																																																																							
	その他	36,231 千円																																																																							
授権株式数	普通株式	15,000,000 株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	4,600,000 株																																																																							
フロイント化成(株)	9,541 千円																																																																								
VECTOR CORPORATION	11,761 千円																																																																								
VPS CORPORATION	7,248 千円																																																																								
建 物	532,550千円																																																																								
土 地	1,056,222千円																																																																								
計	1,588,772千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	79,200 千円																																																																								
長期借入金	43,600 千円																																																																								
計	122,800 千円																																																																								
主な内訳	売掛金	46,495 千円																																																																							
	未収入金	10,788 千円																																																																							
	その他	3,545 千円																																																																							
授権株式数	普通株式	15,000,000 株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	4,600,000 株																																																																							
フロイント化成(株)	8,862 千円																																																																								
VECTOR CORPORATION	19,249 千円																																																																								
VPS CORPORATION	6,748 千円																																																																								
受取手形	80,082 千円																																																																								
支払手形	86,711 千円																																																																								

(損益計算書関係)

第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	第 40 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕																																																								
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,902 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">433,596 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">69,756 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,655 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,719 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">113,207 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,317 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144,801 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">86,797 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,651 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">447,442 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約29%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約71%</td></tr> </table>	役員報酬	101,902 千円	給与手当	433,596 千円	賞与	69,756 千円	賞与引当金繰入額	85,655 千円	退職給付費用	56,719 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500 千円	福利厚生費	113,207 千円	減価償却費	5,317 千円	賃借料	144,801 千円	事務委託費	86,797 千円	旅費交通費	93,651 千円	研究開発費	447,442 千円	販売費に属する費用	約29%	一般管理費に属する費用	約71%	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,581 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">454,935 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,382 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,519 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,456 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122,536 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,097 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">159,396 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">96,773 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,577 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,925 千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約30%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約70%</td></tr> </table>	役員報酬	110,581 千円	給与手当	454,935 千円	賞与	50,382 千円	賞与引当金繰入額	83,519 千円	退職給付費用	53,456 千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000 千円	福利厚生費	122,536 千円	減価償却費	9,097 千円	賃借料	159,396 千円	事務委託費	96,773 千円	旅費交通費	92,577 千円	研究開発費	369,925 千円	販売費に属する費用	約30%	一般管理費に属する費用	約70%
役員報酬	101,902 千円																																																								
給与手当	433,596 千円																																																								
賞与	69,756 千円																																																								
賞与引当金繰入額	85,655 千円																																																								
退職給付費用	56,719 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,500 千円																																																								
福利厚生費	113,207 千円																																																								
減価償却費	5,317 千円																																																								
賃借料	144,801 千円																																																								
事務委託費	86,797 千円																																																								
旅費交通費	93,651 千円																																																								
研究開発費	447,442 千円																																																								
販売費に属する費用	約29%																																																								
一般管理費に属する費用	約71%																																																								
役員報酬	110,581 千円																																																								
給与手当	454,935 千円																																																								
賞与	50,382 千円																																																								
賞与引当金繰入額	83,519 千円																																																								
退職給付費用	53,456 千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,000 千円																																																								
福利厚生費	122,536 千円																																																								
減価償却費	9,097 千円																																																								
賃借料	159,396 千円																																																								
事務委託費	96,773 千円																																																								
旅費交通費	92,577 千円																																																								
研究開発費	369,925 千円																																																								
販売費に属する費用	約30%																																																								
一般管理費に属する費用	約70%																																																								
<p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は447,442千円であります。</p>	<p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は369,925千円であります。</p>																																																								
<p>*3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">18,990千円</td></tr> </table>	受取利息	19,721千円	技術料収入	18,990千円	<p>*3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,968千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">17,218千円</td></tr> </table>	受取利息	4,968千円	技術料収入	17,218千円																																																
受取利息	19,721千円																																																								
技術料収入	18,990千円																																																								
受取利息	4,968千円																																																								
技術料収入	17,218千円																																																								
<p>*4. 固定資産売却益は6,113千円は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>*4. 固定資産売却益は1,598千円は車両運搬具の売却によるものであります。</p>																																																								
<p>*5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">625 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">669 千円</td></tr> </table>	機械装置	43 千円	工具器具備品	625 千円	計	669 千円	<p>*5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">321 千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">13,341 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,075 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,737 千円</td></tr> </table>	建物	321 千円	建物附属設備	13,341 千円	工具器具備品	1,075 千円	計	14,737 千円																																										
機械装置	43 千円																																																								
工具器具備品	625 千円																																																								
計	669 千円																																																								
建物	321 千円																																																								
建物附属設備	13,341 千円																																																								
工具器具備品	1,075 千円																																																								
計	14,737 千円																																																								
<p>*7. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。</p>	<p>*7. 同 左</p>																																																								
<p>*8. 他勘定振替高は、主として原材料及び広告宣伝費に振り替えたものであります。</p>	<p>*8. 同 左</p>																																																								
<p>*9. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p>	<p>*9. 同 左</p>																																																								
	<p>*6. たな卸資産評価損 仕掛品 11,401 千円</p>																																																								

(リース取引関係)

第 39 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕				第 40 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	504,269	342,807	161,461	機械装置	654,161	437,771	216,390
工具器具 備 品	61,485	36,884	24,600	工具器具 備 品	51,985	37,781	14,203
車 両 運 搬 具	7,544	3,966	3,578	車 両 運 搬 具	7,544	5,475	2,069
ソフトウェア	104,380	71,610	32,769	ソフトウェア	104,380	92,486	11,893
合 計	677,678	455,269	222,409	合 計	818,071	573,514	244,557
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 133,981千円				1 年 内 84,153千円			
1 年 超 99,800千円				1 年 超 168,093千円			
合 計 233,782千円				合 計 252,247千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 159,169千円				支払リース料 155,490千円			
減価償却費相当額 144,391千円				減価償却費相当額 142,525千円			
支払利息相当額 11,367千円				支払利息相当額 9,277千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1 年 内 2,926千円			
				1 年 超 4,597千円			
				合 計 7,524千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) 及び当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 3 9 期 平成15年 2月28日	第 4 0 期 平成16年 2月29日																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,416 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,278 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,493 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,188 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">105,887 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,657 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,508 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,627 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,681 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,416 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,278 千円	その他	1,493 千円		64,188 千円	役員退職慰労引当金否認	105,887 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,657 千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	11,508 千円	その他	7,627 千円		151,681 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,506 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,311 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,705 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,663 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,135 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,904 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,608 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,382 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,226 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	110,506 千円	賞与引当金	40,311 千円	貸倒引当金	31,705 千円	退職給付引当金	27,663 千円	未払事業税	9,135 千円	その他	38,904 千円		260,608 千円	投資有価証券評価損	2,382 千円		258,226 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	34,416 千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,278 千円																																				
その他	1,493 千円																																				
	64,188 千円																																				
役員退職慰労引当金否認	105,887 千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,657 千円																																				
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	11,508 千円																																				
その他	7,627 千円																																				
	151,681 千円																																				
役員退職慰労引当金	110,506 千円																																				
賞与引当金	40,311 千円																																				
貸倒引当金	31,705 千円																																				
退職給付引当金	27,663 千円																																				
未払事業税	9,135 千円																																				
その他	38,904 千円																																				
	260,608 千円																																				
投資有価証券評価損	2,382 千円																																				
	258,226 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>3. 平成15年 3月31日公布の改正地方税法により法定実効税率が現行の42.1%から40.5% (標準税率に基づいて計算) になる見込みです。</p>	<p>3. 地方税率等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が6,937千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,993千円、株式等評価差額金が56千円、それぞれ増加しております。</p>																																				

(1株当たり情報)

第 39 期 〔 自 平成 14年 3月 1日 至 平成 15年 2月28日 〕	第 40 期 〔 自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月29日 〕
<p>1株当たり純資産額 1,418円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,468円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,416円75銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 27円00銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日 〕	第 40 期 〔 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 〕
当期純利益金額 (千円)	—	143,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,750
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	(13,750)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	130,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	4,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

- 1．代表者の異動
当該事項はありません。
- 2．その他の役員の異動
当該事項はありません。

以上